

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月11日

【四半期会計期間】 第85期第2四半期(自2019年7月1日至2019年9月30日)

【会社名】 株式会社浅沼組

【英訳名】 ASANUMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅沼 誠

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区湊町一丁目2番3号マルイト難波ビル

【電話番号】 06-6585-5500(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長兼コーポレート・コミュニケーション部長 八木 良道

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦二丁目15番6号オアーズ芝浦MJビル

【電話番号】 03-5232-5888(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員社長室次長兼法務部長 新浪 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社浅沼組東京本店
(東京都港区芝浦二丁目15番6号オアーズ芝浦MJビル)

株式会社浅沼組名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南三丁目3番44号)

株式会社浅沼組神戸支店
(神戸市中央区八幡通三丁目1番14号)

株式会社浅沼組さいたま支店
(さいたま市南区沼影一丁目10番1号)

株式会社浅沼組横浜支店
(横浜市中区尾上町三丁目39番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結累計期間	第84期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	54,904	68,665	135,713
経常利益	(百万円)	1,494	3,280	5,616
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,012	2,191	4,178
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,600	2,283	4,506
純資産額	(百万円)	35,482	38,515	37,466
総資産額	(百万円)	84,839	96,719	102,000
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	120.85	271.86	504.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	41.7	39.6	36.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,910	4,764	11,419
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	499	345	1,037
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,725	1,378	3,940
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	31,819	26,550	23,545

回次		第84期 第2四半期 連結会計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	97.79	173.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【事業等のリスク】

当第2 四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2 四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出関連企業における輸出の伸び悩み等もあり企業収益は足踏み感があるものの、堅調な内需により概ね高水準で推移しており、雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費も堅調さを維持しており、底堅く緩やかな拡大基調での推移となりました。一方で、米中貿易摩擦の拡大に伴う海外経済の不透明感が一層高まっており、わが国経済への下押し圧力による景気の下振れリスクには注意が必要と思われれます。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、公共建設投資は底堅く推移しており、民間建設投資については、消費税増税を見据えた前期末までの駆け込み受注増により手持工事量は確保しており、設備投資においては工場や物流施設などの建て替え需要の拡大を受け、堅調さを維持しております。

当第2 四半期連結累計期間の受注高は698億8千万円で、前年同期比0.5%の増加、売上高は686億6千5百万円で前年同期比25.1%の増加、売上総利益は71億4千万円で前年同期比34.3%の増加となりました。

営業利益につきましては33億7千1百万円（前年同期比120.8%の増加）となりました。

経常利益につきましては32億8千万円（前年同期比119.4%の増加）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては21億9千1百万円（前年同期比116.5%の増加）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(建 築)

受注高は617億3百万円(前年同期比5.6%の増加)、売上高は568億9千5百万円(前年同期比29.9%の増加)となり、セグメント利益は58億8千5百万円(前年同期比41.2%の増加)となりました。

(土 木)

受注高は81億7千6百万円(前年同期比26.3%の減少)、売上高は112億1百万円(前年同期比5.8%の増加)となり、セグメント利益は11億2千3百万円(前年同期比9.6%の増加)となりました。

また、「その他」の事業については、売上高5億6千8百万円(前年同期比7.9%の増加)、セグメント利益4千2百万円(前年同期比41.4%の増加)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資 産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.8%減少し、800億1千3百万円となりました。これは、工事代金の回収が進み、受取手形・完成工事未収入金等が59億4千6百万円減少した一方、債務の支払も進んだこと等により、現金預金が30億5百万円の増加に留まったことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、167億6百万円となりました。これは、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が3億1千6百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.2%減少し、967億1千9百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.4%減少し、442億8千万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が35億1千4百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し、139億2千4百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が2億7千2百万円減少したものの、社債が9億9千万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.8%減少し、582億4百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、385億1千5百万円となりました。これは、自己株式の消却により自己株式が11億6百万円が減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、47億6千4百万円(前年同期49億1千万円の資金の減少)となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、3億4千5百万円(前年同期4億9千9百万円の資金の減少)となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、13億7千8百万円(前年同期27億2千5百万円の資金の減少)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

これにより「現金及び現金同等物の第2四半期連結累計期間の末日現在の残高」は、265億5千万円(前年同期比16.6%の減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は1億8千1百万円であります。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

建設業界におきましては、高い水準の手持工事量の状況下、慢性的な技能労働者不足や建設資材等調達価格の上昇は業績に影響を与える懸念があります。また、米中貿易摩擦の拡大に伴うわが国経済への下押し圧力による景気の下振れリスク、それによる設備投資マインドの冷え込みも影響を与える要因であります。

このような状況の中、当社グループは、「中期3カ年計画(2018年度～2020年度)」の2年目を迎え、「浅沼組らしさ(独自性)の追求」の一環として、大学や異業種をはじめとしたオープンイノベーションによる取り組みの拡大、新技術の開発、既存技術の洗練や新領域への挑戦を推し進め、多様に变化する経営環境の中で経営課題をしっかりと捉え、全役職員一丸となってさらなる企業価値向上を目指していきます。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,356,500
計	29,356,500

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,078,629	8,078,629	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	8,078,629	8,078,629		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		8,078		9,614		2,165

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	190 ELGIN AVENUE, GEORGETOWN, GRAND CAYMAN KY1-9005, CAYMAN ISLANDS (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	415	5.16
浅沼組弥生会持株会	大阪市浪速区湊町一丁目2番3号 マルイト難波ビル	383	4.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	377	4.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	376	4.67
INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED AS TRUSTEE OF JAPAN-UP UNIT TRUST (常任代理人 立花証券株式会社)	190 ELGIN AVENUE, GEORGETOWN, GRAND CAYMAN KY1-9005, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号)	300	3.72
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号 経団連会館6階	284	3.53
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	254	3.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	183	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	156	1.94
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	149	1.85
計		2,881	35.74

(注) 1 2019年8月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社ストラテジックキャピタルが2019年7月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社ストラテジックキャピタル	東京都渋谷区東三丁目14番15号 MOビル6F	715	8.86

2 2019年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者が2019年9月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、カブドットコム証券株式会社を除き、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	166	2.05
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	30	0.38
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	284	3.52

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,021,600	80,216	
単元未満株式	普通株式 40,529		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,078,629		
総株主の議決権		80,216	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社浅沼組	大阪市浪速区湊町 一丁目2番3号 マルイト難波ビル	16,500		16,500	0.20
計		16,500		16,500	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,545	26,550
受取手形・完成工事未収入金等	³ 54,271	48,324
未成工事支出金	1,942	2,123
その他のたな卸資産	¹ 49	¹ 49
未収入金	4,877	2,637
その他	259	345
貸倒引当金	21	18
流動資産合計	84,924	80,013
固定資産		
有形固定資産	5,333	5,151
無形固定資産	886	1,012
投資その他の資産		
投資有価証券	9,442	9,435
その他	2,093	1,787
貸倒引当金	681	681
投資その他の資産合計	10,855	10,541
固定資産合計	17,075	16,706
資産合計	102,000	96,719
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,125	26,611
短期借入金	2,790	1,802
未払金	2,028	633
未払法人税等	1,790	921
未成工事受入金	6,903	6,500
完成工事補償引当金	501	615
工事損失引当金	4	159
その他	7,002	7,036
流動負債合計	51,147	44,280
固定負債		
社債	650	1,640
長期借入金	8,253	8,083
退職給付に係る負債	4,342	4,070
その他	139	130
固定負債合計	13,386	13,924
負債合計	64,533	58,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,614	9,614
資本剰余金	2,166	2,165
利益剰余金	23,616	23,468
自己株式	1,149	42
株主資本合計	34,248	35,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,334	3,324
為替換算調整勘定	7	16
退職給付に係る調整累計額	293	188
その他の包括利益累計額合計	3,032	3,119
非支配株主持分	185	189
純資産合計	37,466	38,515
負債純資産合計	102,000	96,719

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高		
完成工事高	54,376	68,097
その他の事業売上高	527	568
売上高合計	54,904	68,665
売上原価		
完成工事原価	49,184	61,088
その他の事業売上原価	402	437
売上原価合計	49,587	61,525
売上総利益		
完成工事総利益	5,192	7,008
その他の事業総利益	124	131
売上総利益	5,316	7,140
販売費及び一般管理費	3,790	3,769
営業利益	1,526	3,371
営業外収益		
受取利息	44	23
受取配当金	75	75
為替差益	41	-
持分法による投資利益	10	1
業務受託料	-	42
その他	5	25
営業外収益合計	177	168
営業外費用		
支払利息	100	63
為替差損	-	34
支払手数料	78	130
支払保証料	28	27
その他	2	3
営業外費用合計	209	260
経常利益	1,494	3,280
特別利益		
固定資産売却益	-	7
その他	0	0
特別利益合計	0	7
特別損失		
固定資産除却損	0	3
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益	1,494	3,283
法人税、住民税及び事業税	176	812
法人税等調整額	309	274
法人税等合計	486	1,087
四半期純利益	1,008	2,196
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	4	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,012	2,191

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	1,008	2,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	582	9
為替換算調整勘定	-	8
退職給付に係る調整額	9	105
その他の包括利益合計	592	87
四半期包括利益	1,600	2,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,604	2,280
非支配株主に係る四半期包括利益	4	3

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,494	3,283
減価償却費	215	259
貸倒引当金の増減額(は減少)	25	2
工事損失引当金の増減額(は減少)	53	154
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	124	121
受取利息及び受取配当金	120	99
支払利息	100	63
為替差損益(は益)	41	34
固定資産売却損益(は益)	-	7
売上債権の増減額(は増加)	10,167	5,938
未成工事支出金の増減額(は増加)	152	180
たな卸資産の増減額(は増加)	0	0
未収入金の増減額(は増加)	875	2,239
仕入債務の増減額(は減少)	14,341	3,510
未払金の増減額(は減少)	2,356	1,331
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,909	403
その他	1,819	26
小計	4,021	6,289
利息及び配当金の受取額	117	96
利息の支払額	112	64
法人税等の支払額	893	1,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,910	4,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	433	170
有形固定資産の売却による収入	-	39
無形固定資産の取得による支出	148	211
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	80	-
貸付金の回収による収入	8	10
差入保証金の差入による支出	3	24
差入保証金の回収による収入	2	12
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	499	345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	718	990
長期借入れによる収入	700	-
長期借入金の返済による支出	1,499	168
社債の発行による収入	-	938
自己株式の純増減額(は増加)	1	0
配当金の支払額	1,207	1,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,725	1,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	34
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,094	3,005
現金及び現金同等物の期首残高	39,913	23,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,819	26,550

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
販売用不動産	34百万円	34百万円
材料貯蔵品	14	15

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	1百万円	-

(四半期連結損益計算書関係)

このうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料手当	1,552百万円	1,550百万円
退職給付費用	144	70
貸倒引当金繰入額	25	2

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	31,819百万円	26,550百万円
現金及び現金同等物	31,819	26,550

(株主資本等関係)

・前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,340	16.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(注) 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の金額を記載しており、株式併合後の基準で換算した場合は160円となります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

・当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,233	153.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築	土木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,792	10,584	54,376	527	54,904	-	54,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	2	2	2	-
計	43,792	10,584	54,376	529	54,906	2	54,904
セグメント利益	4,168	1,024	5,192	29	5,222	3,695 (注2)	1,526

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおりません。
- 2 セグメント利益の調整額 3,695百万円には、セグメント間取引消去 0百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用 3,694百万円が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築	土木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	56,895	11,201	68,097	568	68,665	-	68,665
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	2	2	2	-
計	56,895	11,201	68,097	571	68,668	2	68,665
セグメント利益	5,885	1,123	7,008	42	7,051	3,680 (注2)	3,371

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおりません。
- 2 セグメント利益の調整額 3,680百万円には、セグメント間取引消去 0百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用 3,679百万円が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益 (円)	120.85	271.86
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,012	2,191
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (百万円)	1,012	2,191
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,376	8,062

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

株式会社 浅沼組
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林	由	佳	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	雅	史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社浅沼組及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。